

第 28 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨
The Minutes of the 28th Administrative Council Meeting

- 日 時 : 平成 23 年 4 月 27 日 (水) 15 時 30 分～17 時 10 分
Date : April 27, 2011 (Wed) 15:30～17:10
- 場 所 : 政策研究大学院大学 研究会室 4A
Venue : Research Meeting Room 4A
- 出席者 :
 - [学外委員]
石田委員、小野委員、加藤委員、工藤委員、嶋津委員、中邨委員、林委員、早房委員
 - [学内委員]
白石学長、恒川副学長、堀江副学長、ローズ副学長、金本学長特別補佐、今野学長特別補佐
 - [オブザーバー]
磯谷大学運営局長
- 欠席者 :
 - [学内委員]
大山理事・副学長

I. 開会挨拶及び出席委員の紹介

議事に先立ち、白石学長より開会の挨拶があり、引き続き、磯谷大学運営局長から会議出席委員の紹介があった。

II. 学長説明

1. 学長メッセージ及び大学の運営体制等について(Principal Matters of the FY2011 Administration Policy)

白石学長から、学長就任にあたり学内外へ発信したメッセージについて、資料に基づき説明があった。

説明の主な内容は以下のとおり。

- ・ ミッドキャリアの政治家、行政官、企業人を、国際的な舞台で活躍できる政策のプロフェッショナルとして養成するため、修士課程・博士課程の充実を図る。
- ・ 社会科学が進展する中、1つの専門性(ディシプリン)だけを学ぶのではなく、それを基盤として政策に関わる問題を学際的な応用問題として捉え、政策研究を促進する。
- ・ 出来る限り努力して、例えば、ワシントンDCにある Center for Strategic and International Studies (CSIS) のような世界的な政策研究・教育拠点を目指す。

そのために、

- ・ 修士課程プログラムの充実強化・有機的連携を図るため、新たな教育プログラムとして社会科学政策プログラムを立ち上げることを決めた。
- ・ 国家建設、経済発展の博士課程プログラムを立ち上げることを目指し、現段階では、博士課程公共政策プログラムの中にサブプログラムをつくる予定である。博士課程防災学プログラムについても引き続き進めていく。
- ・ 今回の大震災及びその復興を考えると、国内政策を一体的に考える必要が

あり、例えば、地域行政、医療、福祉、教育、地方産業振興あるいは災害対策を一体的に考えるには、公共政策プログラムの見直しが必要と考えている。

- 修士課程プログラムについては、学生がプログラム横断的に政策研究の共通基盤を学ぶ機会を提供し、“GRIPS ではこれを学んだ”といえるものをつくって行きたい。
- GRIPS の教員が、国内外の研究者と協働で学際的な研究を行うことを奨励する。
- 研究者と実務経験者との協力・協働を、非常に難しい問題ではあるが、できる限りいろいろなかたちで実現したい。
- 学生の6割（250人強）が留学生であることから、多様なバックグラウンドと専門的知見を学生に提供することが重要と考えており、外国人の教員を充実したい。
- 留学生と日本人学生の間で、日常的にインターアクションをもっと進める必要がある。在学生や修了生にだけでなく、特に留学生とのコミュニケーションも密にして行きたい。

III. 説明事項 (Matters Reported)

1. 平成 23 年度運営方針重点事項について (Principal Matters of the FY2011 Administration Policy)

今野学長特別補佐から、平成 23 年度運営方針重点事項について、資料に基づき説明があった。

2. 平成 23 年度年度計画について (Plan for FY2011)

今野学長特別補佐から、平成 23 年度年度計画について、資料に基づき説明があった。

3. 平成 23 年度大学予算について (FY2011 GRIPS Budgets)

磯谷大学運営局長から、平成 23 年度の学内予算について、資料に基づき説明があった。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
 - (○) 平成 23 年度年度計画について、定量的な内容の計画が少ないのはやむを得ない部分もあると考えるが、なるべくはっきりしたターゲットを定める努力が必要ではないか。
 - (○) 官公庁では予算を使い切らないといけなシステムになっているが、民間はコストを下げることで高い評価を得る。インセンティブを与えないとコスト意識に繋がらない。
 - (○) この度の大震災を契機として、伝統を生かすこと、隣人とともに、そして世界と共に生きるという方向性を日本はもっとオープンに示すべき。
 - (△) 震災からの復興についての提言取りまとめに取り組んでいるが、ある段階で decision making のプロセスについてヒアリングし評価を行いたい。この取組が実務者と研究者との具体的な共同研究を促進できると考えている。
 - (○) アカデミックライティングセンター (AWC) とはどのような目的の組織か。
また、GRIPS においては、リーガル・ライティングへの対応は可能か。
 - (△) AWC は、社会科学の論文を書き上げるための作法を教えることを目的としており、学生からの評判も良いと認識しているが、運営体制の強化が課題。
なお、GRIPS は政策研究の大学ということもあり、残念ながらリーガル・ライティングに対する対応は、なかなか出来ていないというのが実情。ロースク

- ールで対応してもらうのが一番いいのではないか。
- (○) 政策研究を教える大学は、公私立でも出てきているので、GRIPS が、公共政策・政策研究の全部を糾合するというよりは、それらの大学と横の繋がりを深め、ネットワークの中心となっただろうか。また、単に一定の狭い専門分野にとどまらず、学際的なアプローチを一層進めることは大変結構であり、現実の諸課題について様々な角度から検証し発信する基地となっただろうか。
 - (○) 修了生と出身国の関係のデータをみると、欧米からの留学生が非常に少なく、多様な国からの学生が来るといった大学のイメージとは少し異なる。もう少し幅広く学生を受け入れた方が、学生にとっても良いのではないか。
また、GRIPS の卒業生が 10 年後、20 年後どういう仕事に携わっているかは、大学に対する一つの評価になるので、データ等があれば見たい。
 - (△) 同窓会の運営については、オランダ人の専属スタッフがいる。帰国後の修了生のデータ等はかなり揃っているので、次回の本会議でデータ等を紹介したい。
 - (○) 世界を相手にした大学になることを切に願っている。1 つだけ大きな問題として、留学生の英語力が低いという印象を持っており、留学生の英語力を上げる工夫が必要ではないか。
また、1 年で修士号を出すというのは、学生にとっても時間的余裕がないと思うので、1 年半等、滞在期間を延ばした方が良いのではないか。
 - (△) 国によっては、1 年以上派遣できない省庁等もあるので、1 年制の修士課程プログラムも立ち上げている。英語力の向上に向けての取組についても考えたい。
 - (○) 希望している教育内容は機関や国によっても様々であることから、共通の資質・要求水準を教育すると同時に、個別の学習要望に沿う授業を補助的に加えても良い。
また、学生宿舎の問題に関しては、学生に良い学習・研究環境を与える上で非常に重要なことであり、真剣に考えてほしい。
 - (△) 学生宿舎については、大学としてできることは限られてはいるが真摯に取り組むたい。また、カリキュラムについては、費用面で個別の学習要望に沿う授業を組むことは難しいが、インドネシアやベトナムのように特定の国からまとまった学生が来る場合については、テラーメイドの授業を設けることは検討したい。
 - (○) 政策研究院機構（仮称）の創設には、是非取り組んでほしい。日本とアジアの政治家の国際ワークショップ等、GRIPS らしいものについては更に成果を上げてほしい。学内のコミュニケーション改善についても、しっかりやってほしい。
 - (△) 学内のコミュニケーションの改善については、今後も取り組んだ事柄について報告したいと考えている。また、ワークショップについては、これまでは基本的に日本の政治家とアジアの政治家が会する場であったが、更に検討したい。

IV. 審議事項 (Matters Deliberated)

1. 役員の退職手当について (Board of Trustees Member's Retirement Allowance)

磯谷大学運営局長から、平成 23 年 3 月 31 日をもって退職した役員（2 名）に対する退職手当の支給基準等について、資料に基づき説明があった。

引き続き、業績勘案率について審議が行われ、両名とも 1.0 とすることが了承された。

以上